

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本学は、学則に大学の目的として、「この地方に特色のある文化の向上を図ること」を挙げている。

また、中期目標において、重点的に取り組む事項として、以下の事項を挙げており、地域との連携と、国際交流を重視している。

教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。

アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際交流を広く推進する。

これらの「正規課程の学生以外に対する教育サービス」に係る目標を実現するための、中期目標における具体的な指針は、以下のとおりである。

(1) 社会人、留学生の受け入れに関する基本方針

- ・社会人のリカレント教育、リフレッシュ教育、生涯学習の視点に立ち、社会人の受け入れを推進する。また、歴史文化摇篮の地としての奈良の魅力を広く留学生に伝え、留学生の受け入れを推進する。

(2) 研究成果の社会への還元等に関する基本方針

- ・研究成果を地域の学校教育及び生涯教育の実践の充実と発展に資することを目指す。
- ・地域の教育、文化、産業などの政策形成に生きる研究成果の社会への還元を意図する。

(3) 教育における地域社会との連携・協力に関する基本方針

- ・教育研究の成果を広く地域社会に発信するとともに、地域社会の学習及び教育に関する要請に応える。
- ・産学官連携の下での共同研究・学際的研究を進めるとともに、産学官連携のための支援システムを整備する。
- ・留学生の交流、その他諸外国等との教育研究上の交流を促進する。

(1) 観点ごとの分析

観点 B - 1 - : 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到係る状況】

正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的を中期目標の「大学の基本的な目標」(資料 B - 1 - 1 - A) と「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」(資料 B - 1 - 1 - B) に示し、これを達成するための計画や具体的方針を中期計画(資料 B - 1 - 1 - C)及び年度計画(資料 B - 1 - 1 - D)に定めている。中期目標、中期計画、年度計画については、ホームページに掲載し、大学の構成員並びに社会に広く公表している(資料 B - 1 - 1 - E)。

資料 B - 1 - 1 - A 国立大学法人奈良教育大学中期目標「大学の基本的な目標」(抜粋)

大学の基本的な目標
奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命とする。
その実現のため、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、国際化・環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。
大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。
(中略)
教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。
アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際交流を広く推進する。

資料 B - 1 - 1 - B 国立大学法人奈良教育大学中期目標「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」(抜粋)

大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標
(中略)
(2) 教育内容等に関する目標
(中略)
社会人、留学生の受け入れに関する基本方針
・社会人のリカレント教育、リフレッシュ教育、生涯学習の視点に立ち、社会人の受け入れを推進する。また、歴史文化摇篮の地としての奈良の魅力を広く留学生に伝え、留学生の受け入れを推進する。
(中略)
2 研究に関する目標
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
(中略)
研究成果の社会への還元等に関する基本方針
・研究成果を地域の学校教育及び生涯教育の実践の充実と発展に視することを目指す。

- ・ 地域の教育、文化、産業などの政策形成に生きる研究成果の社会への還元を意図する。
- (中略)
- 3 その他の目標
 - (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標
 - 教育における地域社会との連携・協力に関する基本方針
 - ・ 教育研究の成果を広く地域社会に発信するとともに、地域社会の学習及び教育に関する要請に応える。
 - ・ 産学官連携の下での共同研究・学際的研究を進めるとともに、産学官連携のための支援システムを整備する。
 - ・ 留学生の交流、その他諸外国等との教育研究上の交流を促進する。
 - (以下略)

資料B - 1 - 1 - C 国立大学法人奈良教育大学中期計画

- 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 教育に関する目標を達成するための措置
 - (2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置
 - (中略)
 - 社会人、留学生の受け入れに関する具体的方策【学士課程・大学院共通】
 - ・ 社会人の生涯学習の機会を拡大するため、科目等履修生制度を拡充し、公開授業を提供する。
 - ・ 留学生受入の促進を図るため、渡日前入学許可制度を検討し、奈良で学ぶ留学生のための独自プログラムを展開する。
 - (中略)
 - 2 研究に関する目標を達成するための措置
 - (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
 - (中略)
 - 研究成果の社会への還元等に関する具体的方策
 - ・ 上記の研究の成果を組織的、計画的に教育現場と社会に還元する。還元に当たっては附属学校や私立学校及び地域の研究団体との連携を図る。
 - (中略)
 - 3 その他の目標を達成するための措置
 - (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置
 - 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策
 - ・ 社会との連携に関する活動を組織的に把握し、支援するための体制を整備し、奈良県及び奈良市等との連携により、生涯学習、人材育成、文化、国際交流等に関する共同事業や支援事業を実施し、地域の活性化に資する。
 - ・ 地域連携強化の視点から、教育相談、現職教員への指導等、教育実践及び教育臨床に関わる研究を行うセンターの強化を図る。
 - 現職教員研修等、地域の教育支援の推進に関する具体的方策
 - ・ 奈良県及び市町村教育委員会との連携により、大学教員や学生による学校への支援、学校管理者や現職教員の研修、高大連携の推進、各種教育相談事業の充実、共同研究・開発を実施する。
 - ・ 地域の教育実践研究を支援・推進し、教育実践の研究成果に関するデータベース化を促進する。
 - 産学官連携の推進に関する具体的方策
 - ・ 奈良県、奈良市及び関西をはじめとする自治体、NPO、企業、文化団体等との連携による研究プロジェクトを実施する。
 - ・ 自己点検・評価に基づき、社会との連携等に関する研究活動を充実する。
 - 地域の国公立大学等との連携・支援に関する具体的方策
 - ・ 奈良県大学連合加盟大学間で単位互換を促進するとともに、共同で公開講座を実施する。
 - 留学生交流その他諸外国等との教育研究上の交流に関する具体的方策
 - ・ 協定校の開拓を促進し、学生の交流を継続的に発展させる。

- ・教員研修留学生を積極的に受け入れ、アジアを中心とした私費外国人留学生の受け入れを促進する。
 - ・帰国留学生を含む留学生にホームページや広報誌により情報を積極的に発信する。
 - ・留学生委員会を中心に、指導教員、チューター等による助言指導体制を充実する。
 - ・留学生懇談会等により日本人学生との交流を推進するとともに、市民団体との交流を図り、留学生を核とした国際交流を促進する。
 - ・留学生への経済的支援体制を整備する。
- 教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策など
- ・学術交流基金の整備により、外国人研究者の招聘、海外協定大学間での教職員及び学生・大学院生の派遣・交流を促進する。
- (以下略)

資料 B - 1 - 1 - D 平成 21 年度 国立大学法人奈良教育大学 年度計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

(中略)

社会人、留学生の受け入れに関する具体的方策【学士課程・大学院共通】

- ・広報体制を強化し、オープンクラス等の社会人受け入れの促進を図る。
 - ・平成 20 年度にガイドラインを策定した「研究生」の渡日前入学について、整備を図る。
- (中略)

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

(中略)

研究成果の社会への還元等に関する具体的方策

- ・学校教育及び生涯教育現場に応用した研究成果に関する、実績の集約と整理を行うとともに第 2 期に向けての課題について検討を行う。学術リポジトリに登録された学校教育及び生涯教育現場に応用した、研究成果に対する内容の分析と整理を行う。
- ・社会へ還元された研究成果に対する外部評価結果を分析し、第 2 期に向けて整理する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

- ・奈良県及び奈良市等と連携し、共同事業等を実施するとともに、これまでの成果及び問題点等を検証する。
- ・教育相談、学校支援等の質の更なる充実を図るとともに、今後に向けて活動内容の必要な見直しを行う。

現職教員研修等、地域の教育支援の推進に関する具体的方策

- ・奈良県教育委員会と連携し開催する研修等について、成果及び課題等を検証する。
- ・平成 21 年 4 月からの教員免許状更新講習を本実施する。

- ・県内の教育実践に関する研究紀要等のデータベース化の検討結果を整理し、地域の教育実践研究を支援するデータベースの課題を明確化する。

- ・理数教育研究センター、特別支援教育研究センターによる地域への教育支援を充実させる。

産官学連携の推進に関する具体的方策

- ・産官学連携による研究プロジェクトの実績を整理した上で、官学連携によるプロジェクトを実施し、成果を上げると共に、産学連携によるプロジェクトの促進について課題を検証する。

地域の国公私立大学等との連携・支援に関する具体的方策

- ・共同での公開講座について、課題及び今後のあり方等を検討し、改善を図る。
- ・奈良県大学連合による単位互換について成果を検証する。
留学生交流その他諸外国等との教育研究上の交流に関する具体的方策
- ・教員研修留学生の新たなプログラムを実施し、拡充を図る。
私費留学生の受入れ方法等について、必要な整備を行う。
- ・ホームページの改善を行うとともに、帰国留学生に対し、ホームページ等を活用し定期的に大学の近況や留学情報等の広報活動を行う。
- ・これまで行ってきたチューター説明会等を検証し、必要な改善を図る。
- ・私費外国人留学生への民間奨学金の周知方法について整備を図るとともに、留学生後援会等を通じ、経済的支援の充実を図る。
教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策など
- ・学術交流基金の充実を図るとともに、交流内容等の見直しを図り、推進する。
- ・大阪教育大学及び京都教育大学と共同で、東アジア教員養成大学国際シンポジウムを開催する。
(以下略)

資料B - 1 - 1 - E 大学の教育サービスの目的と計画を掲載した本学ホームページの URL

http://www.nara-edu.ac.jp/cyuki_top.htm

【分析結果とその根拠理由】

正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的を中期目標において定め、これを達成するための計画や具体的方針を中期計画及び年度計画に定めている。これらは、ホームページに掲載して、大学の構成員並びに社会に周知している。

以上のことから、大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められており、これらの目的と計画が周知されていると判断できる。

B - 1 - 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

本学が取り組む、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、中期計画に掲げる事項ごとに記述する。

() 社会人の受け入れ

平成16年度の後期から、本学教育学部で開設している授業の一部を公開し、大学を生涯学習の場として活用するという社会的要請に応えるとともに、地域社会と大学との連携を深めることを目的に、一般の方が学生とともに大学の授業を受講できる「オープン・クラス」を実施している(毎年、約90名が受講)。(資料B - 1 - 2 - A、別添資料B - 1 - 2 - 1)

() 留学生の受入れ(正規課程以外)

日本語・日本文化研修留学生

本学は「奈良」にあるという利点を生かしたプログラムを提供している。受入れ方法としては大学推薦(本学からは交流協定校の学生を推薦する)と大使館推薦(希望学生が居住国の日本大使館に直接応募)がある。

(受入期間1年)。

なお、日本語・日本文化研修留学生プログラムは毎年文部科学省に提出する「日本語・日本文化研修留学生プログラム」に沿って着実に実施されている。

教員研修留学生

本学の独自プログラムに基づいて受け入れ、専門分野に応じ指導教員を配置し、個別指導も行っている。大使館推薦(希望者が居住国の日本大使館に直接応募)のみの受入である。(受入期間1年)。

特別聴講学生

国際交流協定校からの推薦に基づき受け入れている。日本語能力と専門領域が日本語・日本文化研修留学生と重なる部分については、日本語・日本文化研修留学生のプログラムを用いている。(受入期間1年)。

科目等履修生

特定の科目等を履修する制度。

研究生

特定の学問分野について専門研究を志望するものに対し、教育研究に支障のない場合に限り、その研究に関する知識及び技能を修得させ、研究の成果を上げさせることを目的とする。「学部研究生」には私費留学生が、「大学院研究生」には私費留学生と国費留学生(研究留学生)がある。

() 地域社会等との連携、地域の教育支援

奈良県、奈良市及び本学との間で、生涯学習、人材育成、文化、国際交流等に関する共同事業や支援事業を実施し、地域の活性化に資する「奈良-ひと・地域-かがやきプロジェクト」を組織し、毎年度の事業実施計画を策定し、相互の連携の下に実施している(資料B-1-2-B)(別添資料B-1-2-2)

地域連携強化の視点から、奈良県教育委員会が設置している奈良県立教育研究所と本学の教育実践総合センターとが連携し、研究所から派遣された客員教員とセンターに所属する教員を中心として、教育相談、現職教員への指導、教育実践および教育臨床に関わる研究を共同で実施している。(別添資料B-1-2-3)

現職教員研修等地域の教育支援の推進に関する具体的方策の一つとして、学校法人奈良育英学園との間において連携協力協定を締結し、同学園における授業公開を通して中・高等学校レベルでの教材の妥当性、授業計画の評価等について研究交流を実施している。(別添資料B-1-2-4)

() 地域の国公立大学等との連携・支援

奈良県大学連合加盟大学間で単位互換を促進するとともに、共同で公開講座を実施している。(資料B-1-2-C)

() 留学生交流その他諸外国との教育研究上の交流

東アジアの大学との交流の促進に留意し、平成17年6月に中国・西安外国語大学と学术交流協定を締結(別添資料B-1-2-5)し、さらに平成18年12月にインドネシア教育大学との間においても同様に行った(別添資料B-1-2-6)西安外国語大学との間においては、同大学より2名の教員及び9名の学生を招き、平成18年10月に「世界遺産を通じた環境教育と文化理解教育に関する日中セミナー」を開催し、日本の学生との交流、日本及び奈良についての環境問題をテーマにした討議により理解を深めた(資料B-1-2-D)

() 教育研究活動に関連した国際貢献

教育、科学、文化の分野におけるグローバルな視野での活動の推進のために、ユネスコが推進する「ユネスコスクール(旧称:ユネスコ協同学校)」への加盟を申請し、2007(平成19)年6月に日本の大学として最初に加盟が承認された(別添資料B-1-2-7)具体的な事業として、ユネスコ関連の国際及び国内団体と連携し、「ユネスコスクール教育実践研究会」を主催校として実施した。(別添資料B-1-2-8)

学術交流基金を活用し、西安外国語大学へ計4名の教職員を派遣し、日本事情及び文化についての講義と本学への留学のためのガイダンスを行った。

資料B - 1 - 2 - A オープン・クラスについて掲載した本学ホームページのURL

http://www.nara-edu.ac.jp/OPENCLASS/openclass_top.htm

資料B - 1 - 2 - B 「奈良 - ひと・地域 - かがやきプロジェクト」実施事業

連携先	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
奈良県		「観光ボランティア人材育成事業」	「観光ボランティア人材育成事業」
奈良市	社会教育主事講習		

連携先	平成 19 年度	平成 20 年度
奈良県	「奈良公園整備検討事業」	「奈良公園整備検討事業」
奈良市	「文化庁支援事業」 奈良市・西安市友好事業記念行事への支援	社会教育主事講習 「文化庁支援事業」

資料B - 1 - 2 - C 奈良県大学連合加盟大学共同公開講座の本学担当実績

2004 年度前期「なら講座」
9月17日
「語り継ごう！ 奈良の民話」
奈良教育大学教育学部 教授 竹原 威滋

2005 年度前期「なら講座」
10月15日
「文化の背景としての宗教」
奈良教育大学教育学部 助教授 頓宮 勝

2006 年度前期「なら講座」
9月9日
「瀬戸内海上流（奈良）の水環境を考える」
奈良教育大学教育学部 助教授 藤井 智康

2008 年度前期「なら講座」
9月20日
「奈良時台の造形（色・形）を再現する」
奈良教育大学理科教育講座地学教室 准教授 大山 明彦

資料 B - 1 - 2 - D 「世界遺産を通じた環境教育と文化理解教育に関する日中セミナー」について掲載した
本学ホームページの URL

<http://www.nara-edu.ac.jp/KK/xian-seminar2006.htm>

- ・別添資料 B - 1 - 2 - 1 オープン・クラス新聞掲載資料
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 2 奈良 - ひと・地域 - かがやきプロジェクト連絡協議会要項
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 3 奈良県立教育研究所と本学の教育実践総合センターとの連携協定書
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 4 学校法人奈良育英学園との連携協力に関する覚書
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 5 西安外国語大学との学術協力協定書
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 6 インドネシア教育大学との学術教育交流協定書
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 7 ユネスコスクール加盟承認書
- ・別添資料 B - 1 - 2 - 8 「ユネスコスクール教育実践研究会」プログラム（抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

計画した事業については多様な活動が行われており、小規模大学としての数的な限界はあるものの、奈良の地の特性を生かした活動をはじめ、概ね適切に実施されていると判断できる。

B - 1 - 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

（観点に係る状況）

（ ）オープン・クラスについては、受け入れ科目数を増やすとともに、本学ホームページでの募集、最寄り駅でのポスター掲示、路線バス内でのちらし設置など、多様な広報活動を行った結果、毎年十分な受講者を確保することができた（資料 B - 1 - 3 - A）。また、毎回、受講者及び授業担当教員に、満足度などについてアンケートを実施し（資料 B - 1 - 3 - B）、ニーズの把握に努めており、受講者への募集案内の送付などを行った結果、多くのリピーターを得ている。

（ ）「日本語・日本文化研修留学生」に関しては、毎年文部科学省に提出する「日本語・日本文化研修留学生プログラム」の改訂を重ねており、成果として次表のとおり、安定的な受入れ数につながっている（資料 B - 1 - 3 - C）。また、帰国前のアンケート調査を実施しており、この結果からも、本プログラムを受けた者の満足度は高いことがわかり、活動の成果が上がっていると言える。（別添資料 B - 1 - 3 - 1）

「教員研修留学生」に関しては、専門分野に応じた指導教員の指導の下、修了論文がまとめられており、成果があげられている。また、帰国前のアンケート調査を実施しており、この結果でも、満足度が高いことがわかり、成果があがっていると言える。（別添資料 B - 1 - 3 - 2）

国際交流協定校からの「特別聴講学生」に関しては、大学推薦の「日本語・日本文化研修留学生」とほぼ同様の成果が上がっている。

研究生に関しては、指導教員の指導の下、一定の成果があがっており、多くは研究生修了後、正規学生として進学している。(資料B-1-3-D)

- ()「なら・人・かがやきプロジェクト」での事業として社会教育主事講習をこれまで2回開催し、多くの参加者があった(資料B-1-3-E)。また、文化庁支援事業にも多くの参加者があった(資料B-1-3-F)。

教育実践総合センターで実施した教育相談の件数は、(資料B-1-3-G)のとおりである。

- ()奈良県大学連合加盟大学と共同で実施する公開講座においても、ほぼ毎年度講師を派遣しており(資料B-1-2-C)地域の生涯学習に貢献している。
- ()「世界遺産を通じた環境教育と文化理解教育に関する日中セミナー」では、西安外国語大学より2名の教員及び9名の学生を招き、実施した。本学教職員・学生も参加し、日中の環境保全と文化理解に関する教育面での相互交流を促進することが出来た。
- ()「ユネスコスクール教育実践研究会」でも多数の参加者があった(資料B-1-3-H)。

資料B-1-3-A オープン・クラス実施状況(平成16年度後期から平成20年度後期)

	16年度後期	17年度前期	17年度後期	18年度前期	18年度後期
受入可能数(科目数)	259名(56)	353名(61)	283名(66)	293名(59)	276名(61)
受講申込者数(科目数)	100名(35)	54名(31)	84名(36)	76名(35)	77名(40)
試聴許可者数(科目数)	93名(35)	53名(31)	74名(36)	64名(35)	71名(40)
受講登録者数(科目数)	70名(30) (実人員53名)	40名(28) (実人員23名)	53名(30) (実人員37名)	52名(30) (実人員38名)	57名(35) (実人員40名)
	19年度前期	19年度後期	20年度前期	20年度後期	
受入可能数(科目数)	305名(67)	293名(58)	291名(77)	270名(70)	
受講申込者数(科目数)	101名(47)	100名(44)	88名(40)	78名(42)	
試聴許可者数(科目数)	94名(47)	89名(44)	81名(40)	71名(42)	
受講登録者数(科目数)	84名(45) (実人員52名)	78名(40) (実人員47名)	62名(35) (実人員45名)	58名(37) (実人員41名)	

資料B-1-3-B 平成20年度オープン・クラス受講者アンケート集計結果(抄)

<p>Q7. 授業は理解しやすいですか。</p> <p>1. 十分理解できる 2. だいたい理解できる 3. 少し理解できる 4. ほとんど理解できない</p> <p>[回答集計結果(計32名)]</p> <p>1. 15名(46.9%) 2. 17名(53.1%) 3. 0名(0%) 4. 0名(0.0%)</p> <p>Q8. オープン・クラスの満足度はいかがですか。</p> <p>1. おおいに満足 2. だいたい満足 3. 普通 4. やや不満 5. 不満</p> <p>[回答集計結果(計32名)]</p> <p>1. 11名(34.4%) 2. 16名(50.0%) 3. 4名(12.5%) 4. 0名(0%) 5. 1名(3.1%)</p>

資料B - 1 - 3 - C 日本語・日本文化研修留学生受入数

	H16	H17	H18	H19	H20	平均
大使館推薦	7	9	6	5	6	7
大学推薦	4	4	5	3	4	4
計	11	13	11	8	10	11

資料B - 1 - 3 - D 教員研修留学生等の在籍状況

	H16		H17		H18		H19		H20		H21	平均
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後		
教員研修留学生	2	2	2	2	1	1	2	2	2	1	1	2
特別聴講学生	2	3	1	6	6	7	5	9	9	8	11	7
大学院研究生	3	3	1	1	4	4	4	4	2	2	3	3
学部研究生	17	21	19	21	11	15	13	16	14	18	13	17
計	40	40	34	43	35	38	35	39	35	39	38	38

資料B - 1 - 3 - E 「なら・人・かがやきプロジェクト」社会主事講習への参加者数

第1回 平成16年度

参加者：35名

第2回 平成20年度

参加者：31名

資料B - 1 - 3 - F 「なら・人・かがやきプロジェクト」文化庁支援事業への参加者数（平成20年度）

「手書きのたのしさ こども書道！」

平成20年11月8日～平成20年12月13日（全3回）

参加者：39名

「あなたに贈る心の書～墨の香にのせて～」

平成21年3月15日

参加者：200名

資料B - 1 - 3 - G 教育実践総合センター教育相談件数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
相談対象 / のべ人数	相談対象 / のべ人数	相談対象 / のべ人数	相談対象 / のべ人数	相談対象 / のべ人数
児童・保護者 / 522 名	児童 / 122 名	児童 / 176 名	児童 / 38 名	児童・生徒 / 7 名
教員 / 2,119 名	保護者 / 198 名	生徒 / 27 名	生徒 / 5 名	保護者 / 17 名
教育相談員 / 7 名	教員 / 245 名	保護者 / 301 名	保護者 / 25 名	教職員 / 30 名
その他 / 144 名	教育相談員 / 8 名	教員 / 88 名	教員 / 51 名	その他 / 7 名
合 計 / 2,792 名	その他 / 76 名	教育相談員 / 8 名	その他 / 7 名	合 計 / 61 名
	合 計 / 649 名	その他 / 12 名	合 計 / 126 名	
		合 計 / 612 名		

相談内容：不登校、いじめ、非行、引きこもり等

資料B - 1 - 3 - H 「ユネスコスクール教育実践研究会」 第一回、第二回参加者数

第 1 回	
平成 20 年 2 月 23 日	参加者：210 名
第 2 回	
平成 21 年 1 月 11 日	参加者：350 名

- ・別添資料B - 1 - 3 - 1 日本語・日本文化研修留学生帰国前アンケート結果（抄）
- ・別添資料B - 1 - 3 - 2 教員研修留学生帰国前アンケート結果（抄）

（分析結果とその根拠理由）

受講者の満足度は、概ね良好で、リピーターも多数おり、参加者が十分に確保されている。また、授業担当教員からも、多様な年齢、多様な受講動機、高い知的要求など、刺激を与えられたといった肯定的な意見が多くあった。また、クラスでの討論やグループ学習作業などを通じて、一般学生が学習意欲などの面で良い相互作用が働く場面も見られた。以上のことから、活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されており、また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断できる。

B - 1 - 改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）

- （ ）オープン・クラス制度の成果の検証と改善等を行うため、毎回、受講者及び授業担当教員にアンケートを実施し、その結果を受けて、受講者へ募集案内を送付することや受入科目数を増やすなどの改善を行った。
 - （ ）「日本語・日本文化研修留学生」については、2009年度から「日本語・日本文化実地検証プログラム - やまと - 」を実施することになっている。このプログラムは、現在までのプログラムを更に充実させ、教育大学ならではの教員の専門領域の広さを生かし、かつ奈良の地の利も最大限に活用できるプログラムとなっている。
- 「教員研修留学生」についても、2009年度から新たな「現職日本語教員プログラム」を実施すること

にしている。今後は、このプログラムに入りたいという「教員研修留学生」が留学先として本学を選択するものと思われる。このプログラムは、従来のプログラムを大幅に改善すべく考案されたものである。

国際交流協定校からの「特別聴講学生」については、国際交流協定校からの留学生の専門領域にしたがって授業の選択範囲を広げること、校外授業、実地検証プログラムへの自由参加、などを予定している。

「研究生」については、「学部研究生」の受け入れについて、身元確認、入学後の指導体制等の検討を行い、ガイドラインを策定し平成21年度の受入れから適用することとした。

帰国留学生に対してアンケート調査を実施しており、調査結果を受けた改善策の一つとして、チューターの役割等について再検討を行い、改善を図った。

- () 「なら・人・かがやきプロジェクト」に関しては、実施事項の継続性や新規事項の立ち上げにやや難をきたしている状況があり、三者による事前調整、連絡回数の増加によりその解消に努めている。
- () ユネスコ関係については、奈良市教育委員会及び関連団体と連携のもと、世界遺産を中心とする教育を推進した。成果として、奈良教育大学ユネスコスクール教育実践研究会を開催し、奈良県をはじめ全国から教職員等350余名の参加者があった。この研究会を通じて、情報や体験を分かち合い地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容やその手法の開発、発展を目指した。

(分析結果とその根拠理由)

法人化に際して立案した第 期中期目標及びそれに基づく計画が多岐の内容を含んだ意欲的なものであった。このために事業の件数の数的な過剰さ及び質的な面での継続上の不安が第 期後半で一部浮上し、事業の継続に問題が生じている部分が見られた。しかし、全体として当初に期待された成果は十分にあげられており、第 期中期目標・計画へのインフラ的な波及として寄与するものと評価できる。

オープンクラスのアンケート調査の集約を行い、その結果を受けて、受け入れ科目数を増やしたほか、正規課程以外の留学生に対する新たな教育プログラムの開発など、改善のための取り組みが行われていると言える。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が概ね達成できた。

(3) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・オープン・クラスでは、毎年多くの受講者を受け入れ、リピーターも多いことから、生涯学習の場として、大学を開放し、地域社会に貢献している。
- ・高等学校との連携の事業からユネスコスクールのようなグローバルな規模での事業にまで幅広く対応してきた。
- ・世界遺産、書道、社会教育、特別支援など本学の教育及び研究の成果の特色が地域連携に活かされるように事業の整合性に配慮したために、連携の効果が顕著であった。
- ・国際交流及び地域連携の業務に関しては総務課内に「地域連携室」を設置し、事務局体制の整備を図った。

(改善を要する点)

- ・大学においてどのような研究や教育実践が行われているかについての、情報伝達の促進が必要である。

- ・大学側から地域に対して連携すべき課題の積極的な提示を行いたい。
- ・類似した事業の発展的整理・統合が必要である。

(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的を中期目標において定め、これを達成するための計画や具体的方針を中期計画及び年度計画に定めている。これらは、ホームページに掲載して、大学の構成員並びに社会に周知している。

計画した事業については多様な活動が行われており、小規模大学としての数的な限界はあるものの、概ね適切に実施されていると判断できる。

どの活動においても多くの参加者を得ており、一部の活動で実施したアンケートの結果からは、受講者の満足度が良好であることが分かっている。また、授業担当教員からも、多様な年齢、多様な受講動機、高い知的要求など、刺激を与えられたといった肯定的な意見が多くあった。また、クラスでの討論やグループ学習作業などを通じて、一般学生が学習意欲などの面で良い相互作用が働く場面も見られた。

オープンクラスのアンケート調査の結果を受けて、受け入れ科目数を増やしたほか、正規課程以外の留学生に対する新たな教育プログラムを開発するなど、改善のための取り組みも行われている。